

Contents

\*\*\*\*\*

特集：ニュージーランドの定点観測	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"The no-longer-lucky country" 「さらばラッキー・カントリー」	7p
< From the Editor > 「アメリカズ・カップ」	8p

\*\*\*\*\*

**特集：ニュージーランドの定点観測**

10月15日から19日まで、ニュージーランドに出張してきました。お目当ては「第29回日本ニュージーランド経済人会議」で、1996年以来、連続して参加しています。この二国間会議は年1回、相互に行われており、今回が4回目の同国訪問となりました。これだけたび重なると、文字どおり「2年に1度の定点観測」という感じです。実際、この国から見る世界の景色は日本から見るとずいぶん違い、いろいろと気づかされることがあります。

バリ島のテロ事件、北朝鮮の核開発発覚、竹中ショック、米国の狙撃事件、そしてモスクワの劇場占拠などとあまりにも多くのことが一斉に起きている昨今ですが、南方の平和な島で気づいたことをまとめてみます。

**和やかな二国間会議**

ちょうど今週、13日から15日にかけて「日米財界人会議」が東京で行われた。最近の不良債権処理策の問題をめぐり、米国側からは竹中金融担当相を支援する発言があいついだそう。両国経済を代表する顔ぶれが、密度の濃い議論を展開する様子は、筆者も過去にスタッフとして何度か体験したことがある。経済界の二国間会議は数々あれど、この「日米」こそは頂点だというのが実感である。

それに比べると、日本NZ経済人会議は小ぶりで和やかな会議である。厳しい言葉の応酬が続くようなシーンは、これまでにほとんど記憶にない。もちろん、相手国を批判する発言がないわけではないが、それでも後味が悪くなるようなところまでは至らない。それというのも、両国間にはそれほど深刻な問題がないからである。

もちろん国と国との関係に、問題がないなどということはありません。NZ政府は日本の農産物保護政策に不満を持っているし、ミナミマグロの乱獲問題や捕鯨への反対、また日本の核廃棄物船が近海を通ることに厳しく抗議する。それでも 日本がNZ産品の大口の輸入国であり、よき顧客であるという事実には変わりはない。ゆえに民間同士の二国間会議において、日本側が厳しい叱責に遭う、などということはありません。

経済だけではない。たとえばNZは、日本との間で実に44もの姉妹都市関係を作っている。お隣の豪州とは28、米国とは22、中国とは18、そして母なる英国との間でさえ34である。それを考えると、日本との関係の濃さは驚くほどのものがある。日本語学習熱も盛んで、大学を除く学習人口は4万4580人とフランス語学習者を抜いて第1位である。

また、日本からNZを訪問する観光客は、14万9000人（2001年）と全体の1621万人中1%にも満たないが、これは片道10時間の飛行時間と割高な航空運賃を考えればそれほど違和感はない。他方、JTBの「行ってみたい国」調査では、NZはハワイ、豪州、イタリア、スイス、カナダ、仏、英に次ぐ第8位を占める。つまりイメージも悪くない。ワーキングホリデー制度により、日本からNZに渡航している人口は3516人（99年）に達する。

遠く離れた小さな国との間で、かくも密度の濃い人的交流が行われているのである。

## 両国関係：補完的な2カ国

それというのも、日本とNZの間には、不思議な対称性と非対称性があるからだと思う。

### 対称性（共通点）

- ・ 四季のある温暖な気候。国土の大部分は森林。
- ・ 太平洋の北の端と南の端に位置する島国、面積はNZが日本のほぼ3/4程度。
- ・ 先進国、OECD加盟国、生活水準が高い。
- ・ 立憲君主制で議会制民主主義、APECのメンバー
- ・ 安全な国。凶悪犯罪が少ない。水道の水が飲める。
- ・ レストランなどでチップが不要、クルマは左側通行。

### 非対称性（相違点）

- ・ NZの人口は380万人と日本の静岡県ないしは横浜市程度。人口密度を比べると、1平方キロ当たり335人対14人となる。
- ・ 日本は工業国でNZは農業国。
- ・ 歴史の長さ。NZの建国は1840年に先住民のマオリがワイタング条約に調印し、英国領となつてから。独立は1947年と非常に短い。
- ・ 貿易関係は、日本が原材料や農産物（酪農品、食肉、羊毛、木材など）をNZから輸入し、代わりに工業製品（自動車、コンピュータ、周辺機器など）を輸出するという補完的な形。日本側が慢性的に入超。（2001年は輸出が1436億円、輸入が2493億円）

外務省の文書の表現を借りると、日本とNZは「アジア太平洋地域において、基本的価値観を共有する先進民主主義国家として、政治、経済、文化を含め、幅広く良好な関係を築いている」となる。これは一種の決まり文句で、「日本NZ経済人会議」でもしょっちゅう使われるフレーズである。NZは国土の条件としては「太平洋の南側にある日本」的な存在であり、他方では「日本とは正反対の国」という性格も備えている。この国を訪れるときは、ほとんど外国を感じないほどにリラックスして入国できるが、しばらくいると、「人口380万人の先進国とはなんとユニークなものか」という発見や感動が尽きない。

### 日本経済は大丈夫か？

この国の輸出は対GDP比で18.2%（2001年）を占めており、輸出が命の貿易立国である。そして日本は輸出、輸入とも第3位（1位は豪州、2位は米国）の地位を占める。ところが日本から見ると、NZは輸出で32位、輸入で32位というマイナーな貿易相手国に過ぎない。NZから見ると、日本は巨大な経済大国であり、「日本がくしゃみをすれば、NZ経済は風邪を引く」という表現が少しも大袈裟ではない。

こうした関係にあるため、二国間会議においても日本経済の現状に対する関心は高い。とくに1998年秋にオークランドで行われた会議の際は、前年の北拓・山一ショックに引き続き、長銀も経営破綻するという金融不安のさなかにあり、「小淵政権は大型景気対策を打つとっているが、本当に効果があるのか？」という質問が飛び、日本側が返答に窮する場面さえあった。実際、NZ側には日本語に堪能な参加者が多く、日本経済の内情もびっくりするほど詳しくたりする。それも当然のことで、なにしろ彼らの生活が懸かっているのである。

今年の会議において、NZ側は、"New Zealand's changing competitiveness in exports to Japan"という労作のレポートを作成していた。これは対日輸出の趨勢を中長期的な立場から検討したもので、その背後には「日本経済のソフト化・サービス化が進み、将来は人口も減少する中で、果たしてNZ製品の輸出はこれからも大丈夫か」という問題意識がある。実際、NZの輸出先に占める日本のシェアは、1990年頃をピークに漸減している。

同レポートは、日本経済の構造、消費行動、人口動態や人々の嗜好などにおける変化を詳しく分析している。2025年に向けた長期展望では、構造改革の進捗度合いによって3つのシナリオを用意している。

Stagnation：改革は先送りされ、税制は現状通り、公共投資は2000年レベルを維持。輸出競争力は低下し、経常赤字をもたらす。政府の財政赤字も維持不能な段階に。

Moderate：官民ともにR&Dを拡大し、生産能力は拡大する。財政赤字は徐々に改善し、生産と輸出は次第に増加する。

Positive：積極的な改革によって民間部門が活性化。女性労働力の活用も進む。消費税は8%になり、財政改革を助ける。家計部門の信頼も回復し、消費が伸びる。

同レポートはまた、NZの輸出商品の競争力を分析した結果、伝統的な輸出品目である「乳製品、肉類、羊毛、アルミ」などが伸び悩む一方で、「生きた動物、紙製品、化学製品、水産物」などニッチ商品が開発されているという現象を指摘している。あらためて、**「日本経済のゆくえがこの国の経済をも左右する」**という事実、いささかの緊張感を覚える。

ここでやや本題から離れるが、このレポートに対してコメントするというのが、今年の会議での筆者の役割だった。当方のコメントの要点は以下の通り。

日本経済への悲観論が強まっているが、当面のデータを見ても東アジア向けの輸出は堅調であり、モノ作りの比較優位も失われていない。

他方、人口減から中長期的に内需は伸び悩む。この点でも生活水準が向上しつつある東アジアの市場が日本製品の需要先となろう。

ゆえに日本は東アジア経済との一体化を進める。世界的なFTAブームに沿って、東アジアでも地域経済圏を目指す動きが強まるだろう。ただしその過程において、日本と価値観を共有するNZの存在は重要になると考える。

## 貿易自由化への片思い

貿易自由化に対し、NZは一貫して積極的である。WTOではケアンズグループの一員として、とくに農産物の自由化のために旗を振ってきた。また現在はタイのスパチャイ氏に変わったが、前WTO事務局長のムーア氏は元のNZ首相である。APECにおいても、NZは主要メンバーとして大いに貢献してきた。1999年にはオークランド会議を主催して成功させている。なにしろ**農産物は、総輸出額の半分を占めるこの国の生命線**。この点でも、貿易自由化には「生活が懸かっている」のである。

とはいえ、今のNZには手詰まり感が強い。まずWTOのドーハラウンドが思うように進んでいない。NZは、関税引き下げも補助金削減も徹底している優等生国。いわばカードを切り尽くしてしまったような状態だ。逆に要求項目が多い米国や、知的所有権問題などの不備をたくさん抱えている中国のような国が、交渉となれば有利になるのが現実である。極論すれば**「正直者が馬鹿を見る」のが、最近のマルチの交渉の現実**なのである。

APECに対しても、NZには失望感がある。90年代後半には、米国、カナダ、豪州などとともEVS L（早期自主的分野別自由化）交渉を先導し、域内の自由化を促進しようと試みた。しかしこれをつぶしてしまったのは、ほかならぬ日本である。早期自由化の項目の中に、林産物と水産物が入っていたのが原因だった。

敢えて弁護するならば、日本の農水族としてはウルグアイラウンドを受け入れた直後に、今度は別の枠組みで自由化を迫られたのではかなわない。嫌々ながら切腹はするが、2度もやらされるのは勘弁してくれ、ということになる。このような農水族の態度は現在も続いていて、おそらく**ドーハラウンドの期限が来る2005年1月1日になれば、再び「農産物自由化やむなし」と譲歩する**のであろう。でもFTAで妥協させられるのは冗談じゃない、となる。

日本政府は今年から従来のWTO一本槍の姿勢を改め、FTAに対しても積極的に取り組むようになっている。今年1月にはシンガポールとの経済連携協定(EPA)を締結し、「日本アセアン包括的経済連携構想」を提案している。さらに今月、外務省は「日本のFTA戦略」という文書を発表した<sup>1</sup>。外務省としての考えを打ち出し、評価を世に問うているわけで、こうした試み自体が画期的なことといえよう。

ところがNZ側は、日本のFTA路線に対して醒めているように見える。小泉首相は今年1月、「日・アセアン」のEPAを提唱すると同時に、豪州やNZも含む「東アジア拡大コミュニティ」を提案している。スピーチ全文を普通に読むと、「日・アセアン」のEPAにはオセアニアも含むのかと思うのだが、よくよく読むと別物なのである。つまり「アセアン+3」という枠組みは非常に重要だが、このメンバー国を見渡すと、極端な話、人権問題などは大きな声では語れない。そこで日本としては、豪州やNZといった国を仲間に入れて、少しは民主的にしていきたいというわけだ。

ちなみにこの間の事情を、外務省の「日本のFTA戦略」では以下のように説明している。

(f) 豪・NZ

豪州、NZは、日中韓+ASEANを中核とする東アジアの経済連携を拡大して「共に歩み共に進むコミュニティ」(2002年1月のシンガポールにおける小泉総理のスピーチより)を形成していくとの観点から、検討すべき国である。両国との関係では、農産物の扱いが極めてセンシティブな問題として存在するが、両国が広義の東アジアにおける先進国であって、多くの点でわが国と価値観や利害関係を共有していることも事実である。

(中略)

両国の経済界が提言しているように、包括的なEPA/FTAの締結を中長期的課題として検討しつつも、短期的には、相互に利益のある分野における連携強化を図るという二段階方式も一案だと思われる。

NZ側としては、「政治的には東アジアの仲間になって欲しいが、経済では遠慮してくれ」といわれているようなものである。これでは当面の輸出拡大にはつながらない。NZの立場になってみると、日本の姿勢は何とも罪作りに思えてくる。

それでは他の経済大国との関係はどうか。最重要パートナーである豪州との間では、CER(経済緊密化協定)を有している。米国に対してFTAを持ち掛けたところ、中南米が優先だという返事だったらしい。GMO(遺伝子組換え作物)などで見解の相違があるのもさることながら、そもそもNZの米国との関係は非常に微妙なものがあるからだ。そしてこの点が、昨今の国際情勢では重要な意味を持ち始めている。

---

<sup>1</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/policy.html>

## 脱アングロサクソン？

極論すると、NZは世界のアングロサクソン・グループから脱落しつつある。たとえば世に「エシュロン」なるものがあり、米、英、加、豪、NZの5カ国が共同で、全世界に盗聴ネットワークを張り巡らせているという説がある。もし実在するとしたら、この5カ国を結び付けているのは「アングロサクソン・グループ」という点だろう。これらの国々は歴史と英語と価値観を共有し、第1次大戦、第2次大戦、ベトナム戦争、湾岸戦争など、多くの戦争を共に戦った同盟国である。

しかしNZは、独自の平和主義・非核主義から、独自の道を歩み始めている。1984年、労働党ロンギ内閣は核を搭載した米国艦船の寄港を拒絶。それで米国とのアンザス同盟からはずされた。さらに1987年には、原子力推進艦船の寄港、核兵器の持ち込みを禁ずる非核法を成立させた。この国の反核感情はそれくらい強いのである。

昨年の「9・11」テロ事件に対しては、クラーク労働党政権は積極的に対応し、アフガンに対する人道援助もした。しかしイラク攻撃には、とても賛成できそうにない。この点で、おそらく豪州とは違う道を歩むことになるだろう。それよりも、環境を重視するこの国では、京都議定書から米国と豪州が降りてしまったことに対する深い失望感がある。要するにこの国のコンセンサスとなりつつある平和、非核、環境重視という価値観が、「アングロサクソンのよしみ」よりも重きをなすようになっているのである。

これはNZがあまりにも平和であるからだと思う。空港の風景が象徴的である。ハイジャックなどのセキュリティ対策はおざなりだが、生態系を維持するために、外から入ってくる動植物に対しては神経をとがらせている。ゴルフシューズの底の砂を落とさせる、などは序の口で、日本の駐在員が「柿の葉寿司」を持ち込もうとしたら、葉っぱは入国禁止だといわれて、その場でむしって捨てた、などというエピソードがあったりする。

こういう状況を批判するならば、「平和ボケ」ないしは「一国平和主義」といった、どこかで聞いたような言葉が思い浮かぶ。実際、NZの「平和・非核・環境重視」という外交政策は、日本人にとってある意味、非常に支持を集めやすい理念ではないかと思う。かつて「日本は東洋のスイスタレ」という言葉があったが、「日本は北半球のNZたれ」という主張が出てきても、少しも不思議ではない。

それでは、現在の日本がNZのような外交を取ることが可能だろうか。日本を取り巻く現実には、それを許さないだろう。拉致問題により、北朝鮮の脅威が国民全体に強く意識されている現在、その説明には多言を要すまい。そして今月に入ってからだけでも、バリ島の爆破事件、モスクワの劇場占拠事件と、国際的なテロの勢いはますます強まっている。日本としては、やはり日米同盟を基軸として行動していく以外にはない。

NZが「脱アングロサクソン」に動く反面、政治面でも経済面でも「親アングロサクソン」に向かわざるを得ないのが現下の日本の情勢である。ここでも両国間の対称性と非対称性が見受けられるのが、なんとも不思議なことに感じられる。

< 今週の”The Economist”から >

”The no-longer-lucky country”

October 19<sup>th</sup> 2002

「さらばラッキー・カントリー」 ( P.25 )

Special report

\* オーストラリアをひと呼んで「ラッキーカントリー」。平和で、気候にも資源に恵まれた幸せな国ということですが、バリ島のテロで失ったものは大きかったようです。NZとの違いを興味深く感じました<sup>2</sup>。

< 要約 >

インドネシアの大部分は未知の領域でも、バリ島だけは豪州人たちがかねてよく知る場所である。ここに群れ集って30年、とくに豪州ドルが下落した昨今では、格安の休日をエンジョイできる唯一の外国である。バリ島には何もかもがある。アジアの気分、熱帯の浜辺、フレンドリーな人々、ナイトライフ、そして安全。10月12日の夜、すべてが打ち砕かれた。

ほとんどの犠牲者は若くて独身、初めての海外旅行だった者も多い。ラグビーシーズンが終わったことを祝い、全豪州のチームが集まってきていたことも被害を大きくした。すべてのチームが仲間を失った。ハワード首相はさらなる被害に備えるよう警告し、爆破事件を批判した。10月17日にはすべての豪州人がインドネシアを退去した。

失われたのは命だけではない。豪州は離れた場所にあることで得ていた安心感を失ってしまった。10月12日以前には、災害とは洪水、火事、日照りなど自然がもたらすものだった。バリ島爆破事件は、豪州人のインドネシアとの関係に転機をもたらすだろう。

世界最大のイスラム国家との関係は、これまでも順調ではなかった。ハワード首相は、インドネシア政府に対してイスラム過激派に対して厳しい姿勢を取るよう要請する。謎めいたテログループであるジェミー・イスラミヤ ( J I ) を介し、アルカイダが関連しているのではという疑いを早くも口にしている。豪州は犯人捕獲のため、インドネシアに膨大な人員を送り込んでいるが、情報部隊は米国の警告に耳を傾けることに失敗したようだ。米国はアルカイダの関与を予測し、2週間前にバリ島を避けるように旅行者に勧告していた。

豪州の保守連合政権は、ブッシュ大統領の対テロ戦争とイラク攻撃を支持していたが、これと爆破事件の関連を疑う向きもある。ハワード首相はこのような示唆を却下している。しかし豪州が10月20日に追悼の日を終えた後は、豪州政府は真剣な検討を迫られよう。外交におけるアジア軽視の決定は再考しなければならない。

怒りと混乱に満ちた豪州は、遠く離れたイラクに対する米国の戦いを助けるのではなく、ごく近くのテロと戦う国を助けることに勢力と資源を注ぐべきだろう。

<sup>2</sup> バリ島の事件では、NZ人も2人が死亡している。

## < From the Editor > アメリカズ・カップ

当地のマリタイム・ミュージアムを覗いてみたら、来年開かれるアメリカズ・カップの宣伝をしていました。このレースのそもそもの由来が面白い。最初はイギリスで行われていたヨットレースだったのです。当時の日本はまだ幕末時代。ヴィクトリア女王の目の前でレースは行われていたそうです。ここでちょっとした「伝説」があります。

ゴール直前、女王陛下は「どこが勝ちそうなの？」と聞いた。側近は「恐れながら、アメリカです」。女王は憮然とした表情で重ねて聞いた。「では2位は？」。側近は答えた。「陛下、2位というものはありません(There is no second.)」。ときに1851年8月22日。100ギニーで作られた銀色の大きなカップは、大西洋を渡ることになりました。

カップはその後、アメリカでいくつもの名勝負を生みました。80年代に豪州に奪われたこともありましたが、再びアメリカが奪還。そして1995年にブラックマジック号が優勝し、カップをニュージーランドに持ち帰りました。時代は変わり、日本も含めて世界中の国が挑戦するようになって、カップはいつも大英帝国の子孫たちの国にありました。

会議の晩餐会が行われた"Royal New Zealand Yacht Squadron"には、当時から引き継がれた立派な銀色のカップが置かれていました。この国の人たちは、このカップを保有していることがうれしくて仕方がない様子。チーム・ニュージーランド号を擁し、来年の大会も防衛するぞという意気に燃えています。

なにしろ今度勝ったら3連勝。「もうアメリカズ・カップじゃなくて、ニュージーランド・カップだ」と言いたくてウズウズしていることでしょう。アングロサクソンは、やはり海洋民族なのだなあ、と感じました。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)